



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 Institution for a Global Society株式会社 上場取引所 東
コード番号 4265 URL https://www.i-globalsociety.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 福原 正大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務経理部長 (氏名) 丸山 素子 TEL 03 (6447) 7151
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	262	102.6	△183	-	△185	-	△186	-
2024年3月期中間期	256	-	△181	-	△181	-	△180	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △186百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △180百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△41.34	-
2024年3月期中間期	△40.09	-

(注) 1. 2024年3月期第1四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前々年中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,002	854	85.2
2024年3月期	1,092	1,014	84.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 827百万円 2024年3月期 1,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	14.6	37	-	37	-	35	-	7.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) ONGAESHI 匿名組合、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注意事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,509,300株	2024年3月期	4,508,300株
2025年3月期中間期	1株	2024年3月期	1株
2025年3月期中間期	4,509,284株	2024年3月期中間期	4,491,325株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年11月19日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、労働人材需要も引き続き高いことから、所得・労働環境が安定的に推移しました。ただし、日米の金利差などによる円安の進行や、ガザやウクライナ問題による政治的な情勢不安への懸念はリスクとしてまだ残っています。人的資本投資を高め経済の長期的成長のエンジンの試金石となる人的資本開示に関して、2024年3月期の有価証券報告書の傾向としては、人的資本の定量化について世界水準に比べ見劣りするものの、国内の上場企業の人的資本への理解と開示も着実に進んできています。暗号資産市場は、ビットコインに加えてイーサリアムのETFが米国証券取引委員会（SEC）によって承認され、周辺ビジネスも含め新たな動きが予測されます。

HR事業におきましては、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」の運営支援につきましては、2023年3月期より3年連続で実施しております。特筆すべきは、本研究会及び当社の取り組みは、多くの投資家及び国際機関の関心を得ており、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作っていることです。さらに、2024年1月の三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。

教育事業におきましては、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」、株式会社JTBと開発した教育効果システム「J's GROW」、株式会社内田洋行と開発した「AiGROW Lite」を提供しております。さらに、国際機関との連携により、「探究力測定」と「AiGROW」を利用したアジア地域での非認知能力に関する共同研究を行い、加えて、ヤマハ株式会社との連携により、コロンビア共和国やインド共和国をはじめとした国外市場にて「AiGROW」を採用いただき、海外展開を推進しております。

プラットフォーム/Web3事業におきましては、2023年10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHI（オンガエシ）プロジェクト」をローンチし、当中間連結会計期間においても当プロジェクトの普及を推進しております。また、当プロジェクトの海外展開を見据えて設立されたシンガポール法人「BOUNDLESSEDU PTE. LTD.」の資金調達を目的とした匿名組合出資を行いました。同社を支援することで、当プロジェクトの海外展開を推進してまいります。

コスト面におきましては、「GROW360」「Ai GROW」のAI精度向上や機能拡充、多言語対応、UI/UX改善等のソフトウェア開発及び研究開発活動や、サービス向上のためのマーケティング活動に加えて、人的資本（能力）の最大化に向けた人財戦略投資にも継続して取り組んでおります。一方で、テレワークを推奨し、コスト最適化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は262,703千円（前年同期比2.6%増）、営業損失183,537千円（前年同期は営業損失181,847千円）、経常損失185,267千円（前年同期は経常損失181,060千円）、親会社株主に帰属する中間純損失186,412千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失180,074千円）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① HR事業

HR事業では、AI搭載エンジンにより社員や採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを科学的に測定して能力を可視化する「GROW360」を利用したサービスを主に大手企業向けに提供しております。また、人的資本の情報開示に向けた政府の議論が加速する中、2023年3月期から3年連続で産学協働の「人的資本理論の実証化研究会」を運営支援しております。さらに、三井住友信託銀行株式会社との業務提携契約の締結により、同社の幅広いお取引先企業に対しても、人的資本ソリューションの提案を開始しております。しかし、前年同期と比較し、「人的資本理論の実証化研究会」の参加企業が減少しており、また、業務提携による案件が売上に寄与するのは第3四半期連結会計期間以降となる見込みです。

この結果、当セグメントの売上高は95,675千円（前年同期比26.5%減）、セグメント損失は42,335千円（前年同期はセグメント利益36,104千円）となりました。

② 教育事業

教育事業では、生徒の多様な能力とその成長に加え、各種教育活動の教育効果を可視化する評価システム「AiGROW」、生徒のコンピテンシー育成のための動画コンテンツ「GROW Academy」、オンライン英語学習プラットフォーム「e-Spire」、高等学校含め全面実施となった新学習指導要領下で重視される探究型学習の効果を網羅的に評価する「探究力測定パッケージ」を提供しております。また、経済産業省の「働き方改革支援補助金2024」の

交付が決定し、2024年6月よりサービス提供を開始しております。さらに、文部科学省の「最新先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業」にも採択されております。加えて、前期に引き続き国際機関との共同研究を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は139,106千円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は36,302千円(前年同期比21.4%増)となりました。

③ プラットフォーム/Web3事業

プラットフォーム/Web3事業では、2023年10月に人材育成・採用一体型の新サービス「ONGAESHIプロジェクト」をローンチし、当中間連結会計期間においても、当プロジェクトの普及を推進しております。地方自治体と連携した人材育成モデル推進のため、奈良県生駒市において実証実験を行ったほか、人手不足が生じている業界・職種の育成のための新たなビジネスモデルの構築を進めております。また、より多くの転職支援を行うべく、運営体制の強化に取り組んでおり、講座提供数や転職支援対象者の増加を見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は27,921千円(前年同期は売上実績なし)、セグメント損失は60,612千円(前年同期はセグメント損失134,013千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し90,218千円減少し、1,002,037千円となりました。これは主に、現金及び預金が57,113千円、受取手形及び売掛金が55,364千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し69,599千円増加し、147,299千円となりました。これは主に、前受金が85,765千円増加した一方で、未払金が7,714千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較し159,818千円減少し、854,738千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が186,412千円減少したことによるものです。なお、減資及び欠損填補により、資本金が47,135千円、資本準備金が81,295千円減少し、利益剰余金が128,430千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて57,113千円減少し、574,530千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、71,549千円(前年同期は76,933千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の回収に伴う売上債権の減少額55,364千円、前受金の増加額84,820千円が発生したものの、税金等調整前中間純損失の計上185,267千円、未払金の減少額11,698千円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、14,770千円(前年同期は5,417千円の使用)となりました。これはソフトウェア開発に伴う固定資産の取得による支出12,174千円が発生したものの、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入26,944千円が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、197千円(前年同期は710千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入118千円及び新株予約権の発行による収入450千円が発生したものの、新株予約権の発行による支出765千円が発生したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間の業績における前回予想との差異に関する事項の詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,643	574,530
受取手形及び売掛金	407,261	351,897
仕掛品	—	2,385
前払費用	3,294	11,852
前渡金	825	520
その他	6,507	9,677
流動資産合計	1,049,532	950,864
固定資産		
有形固定資産	470	389
無形固定資産	33,098	42,304
投資その他の資産	9,154	8,478
固定資産合計	42,724	51,173
資産合計	1,092,256	1,002,037
負債の部		
流動負債		
未払金	51,955	44,240
未払費用	8,164	4,164
未払法人税等	2,288	1,136
前受金	6,775	92,541
預り金	8,514	5,216
流動負債合計	77,699	147,299
負債合計	77,699	147,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,135	50,074
資本剰余金	1,063,687	982,467
利益剰余金	△146,572	△204,554
株主資本合計	1,014,250	827,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益累計額合計	—	△4
新株予約権	306	755
非支配株主持分	—	26,000
純資産合計	1,014,557	854,738
負債純資産合計	1,092,256	1,002,037

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	256,063	262,703
売上原価	147,121	207,538
売上総利益	108,942	55,165
販売費及び一般管理費	※ 290,789	※ 238,702
営業損失(△)	△181,847	△183,537
営業外収益		
受取利息	5	52
雑収入	82	20
その他	729	—
営業外収益合計	816	73
営業外費用		
為替差損	—	36
株式交付費	30	30
新株予約権発行費	—	1,590
その他	—	146
営業外費用合計	30	1,802
経常損失(△)	△181,060	△185,267
税金等調整前中間純損失(△)	△181,060	△185,267
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	△2,131	—
法人税等合計	△986	1,145
中間純損失(△)	△180,074	△186,412
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△180,074	△186,412

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△180,074	△186,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
その他の包括利益合計	—	△4
中間包括利益	△180,074	△186,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△180,074	△186,416

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△181,060	△185,267
減価償却費	1,444	6,133
受取利息及び受取配当金	△5	△52
新株予約権発行費	—	1,590
売上債権の増減額(△は増加)	17,397	55,364
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,517	△1,485
立替金の増減額(△は増加)	—	△8,550
前払費用の増減額(△は増加)	△7,973	△8,558
未払金の増減額(△は減少)	△133	△11,698
未払又は未収消費税等の増減額	△5,337	4,713
前受金の増減額(△は減少)	88,093	84,820
その他	△91	△6,314
小計	△90,183	△69,305
利息及び配当金の受取額	5	52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,244	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,933	△71,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,417	△12,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	14,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	710	118
新株予約権の発行による収入	—	450
新株予約権の発行による支出	—	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,751	△57,113
現金及び現金同等物の期首残高	912,714	631,643
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 831,963	※ 574,530

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月24日開催の第14回定時株主総会の決議に基づき、2024年7月31日付で資本金の減少及び剰余金の処分を行いました。これにより、資本金が47,135千円、資本準備金が81,295千円減少し、資本剰余金が128,430千円増加しました。また増加した資本剰余金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

当中間連結会計期間において、ONGAESHI匿名組合に出資したことにより、同組合を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年9月30日としていることから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	54,180千円	64,980千円
貸倒引当金繰入額	6,262 "	— "
支払報酬	52,094 "	52,324 "
研究開発費	81,581 "	9,930 "

業績の季節的変動

HR事業におきましては、顧客企業の事業年度末に1年の報告や完了が求められる案件が多いことや、予算執行のタイミング、採用スケジュールの都合により、売上計上時期が3月に偏重する傾向があります。同様に、教育事業におきましても、主に、自治体から受注したプロジェクトにつきましては、事業年度末に報告や完了が求められるため、売上計上時期が3月に偏重しております。

このため、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	831,963千円	574,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	831,963 "	574,530 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,227	125,836	-	256,063	-	256,063
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	130,227	125,836	-	256,063	-	256,063
セグメント利益又は損 失(△)	36,104	29,902	△134,013	△68,006	△113,840	△181,847

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,840千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. プラットフォーム/Web3事業は、「ONGAESHIプロジェクト」のサービスローンチへ向け、システム開発及びPR活動を行っていたため、外部顧客への売上高実績はございません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	HR事業	教育事業	プラットフォーム/ Web3事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,675	139,106	27,921	262,703	-	262,703
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	95,675	139,106	27,921	262,703	-	262,703
セグメント利益又は損 失(△)	△42,335	36,302	△60,612	△66,646	△116,891	△183,537

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△116,891千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。